

石垣牛流通協議会が石垣市長と今後の生産計画などについて協議

石垣牛流通協議会(植村光一郎会長)はこのほど、石垣市の中山義隆市長を訪問。石垣牛生産部会とともに、これまでの協議会の事業と販売状況について報告した。さらに今後の石垣牛生産計画と八重山食肉センターの体制強化などが話し合われた。

石垣島ではコロナの影響で観光客が激減していたが、少しずつ回復の兆しがみえてきている。島内での需要は回復基調に向かつており、枝肉価格の高騰も散見されるようになってきた。

一方、コロナ前には約800頭/年だった出荷頭数が一時期700頭台まで落ち込むなど、肥育事業の活性化が求められている。石垣牛の肥育事業は一貫生産で行われるのが主流だが、子牛価格が低迷しており農家の経営は厳しい。そこで繁殖牛の若返りを図り、優良子牛の生産を図るための高齢牛の更新も議題となった。石垣牛の処理に加えて経産更新牛の処理を行うと、八重山食肉センターの稼働が増えるため、より効率化や処理体制の改善が求められる。また、処理された石垣牛以外の経産牛についても協議会の協力で地元の特産物として加工販売を計画するよう、協力が求められた。石垣島の産業別の規模は観光産業が最も多く、農業も約3割にのぼるが、農業のうち約7割を畜産で占めており、畜産業に対する行政の関心も非常に高い。

石垣牛の需給については、協議会の発足などによって首都圏に販路を広げたことにより、安定を図っているが、今後はインバウンドや観光客の回復が見込まれる中、生産者には供給責任も生まれる。当面の目標は1千頭/年だが、これは石垣島で生産される子牛の約1割程度であり、子牛としての経営資源の流失は甚だしい。協議会のブランド戦略の中には海外輸出も含まれており、需給を注視しながら海外戦略を図っていくきっかけづくりとして、和牛肉輸出に向けたセミナーについて専門家を招いて行う計画もある。

これまでは、島内の需給関係で枝肉価格は乱高下しており、観光シーズンの夏には高騰が起こり、それ以外では低迷が続くという状況にあった。これが首都圏の販路をもつことにより価格安定につながっている。これをグローバルな需給関係と結びつけることでさらなる価格安定が保たれ、肥育牛生産の活性化が図られることが期待される。

植村会長は「石垣市はSDGs未来都市に選定されている。肥育事業が盛んになることでそのたい肥が農地に還元され、有機農業やアニマルウェルフェアの実践地としてのリーダー的領域になり、観光と両立させることで相乗効果が生まれることを願う」と話した。

